

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月下旬
株主確定基準日 3月31日
その他必要があるときは、予め公告いたします。
単元株式数 100株
公告方法 電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
公告掲載URL http://www.aandd.co.jp
株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
本店証券代行部

＜郵便物送付先・お問い合わせ先＞

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行 全国本支店 みずほインベスターズ証券 全国本支店
	未払配当金のみ、みずほ銀行	全国本支店でもお取扱いたします。
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取以外の株式売買はできません。



株主の皆さまの声を
お聞かせください

当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、
アクセスコード入力後に表示される
アンケートサイトにてご回答ください。
所要時間は5分程度です。



<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 7745

いいかぶ

検索

Yahoo!、MSN、exciteのサイト内にある検索窓に、いいかぶと4文字入れて検索してください。



空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から
抽選で薄給(図書カード500円)
を差しさせていただきます



※本アンケートは、株式会社エーアンドデーの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーアンドデーについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ
「e-株主リサーチ事務局」

TEL: 03-5777-3900 (平日 10:00～17:30)
MAIL: info@e-kabunushi.com

AND 株式会社 エーアンドデー

第34期 報告書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

東京証券取引所市場第一部上場
証券コード：7745

このたびの東日本大震災被災地の皆様には、心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈りいたします。
第34期（平成23年3月期）決算をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア向け輸出の増加や政府の経済対策等の効果により、製造業を中心に企業収益の改善が見られ、景気回復が鮮明になりつつありましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響で、今後の情勢は不透明なものとなりました。一方、海外においては、中東・北アフリカ情勢の緊迫等ありましたが、中国やインドでは好調な内需により景気拡大が続き、その他アジア諸国内需や輸出が好調なことから景気回復が続きました。また、米国では緩やかな景気回復がみられ、欧州では財政危機の影響などにより一部で停滞がみられたものの、主要国を中心に堅調な推移となりました。

このような状況の中、当社グループでは、市場ニーズの変化に対応した新技術・新製品の開発に注力し、新規市場の開拓や顧客の獲得にグループを挙げて努めてまいりました。また、新技術を応用したシステム製品の開発に傾注し、自動車関連市場を中心に受注獲得に鋭意努力してまいりました。更に、製造原価低減や販売費及び一般管理費の抑制にも取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は30,669百万円（前連結会計年度比7.0%増）、営業利益は554百万円（前連結会計年度は1,321百万円の損失）、経常利益は294百万円（前連結会計年度は1,355百万円の損失）、当期純利益は537百万円（前連結会計年度は2,237百万円の損失）となりました。

当期の期末配当につきましては、当期において業績の改善が図られたことから、1株につき7円の復配といたしました。
今後におきましては、景気の回復基調が見られる一方、震災の影響による先行きの不透明感がある中、当社グループでは引き続き新規市場の開拓や新規顧客の獲得に尽力し、開発面では、お客様の要求を的確に捉えた新技術の企画提案を行い、生産面では海外生産をより一層推進し原価低減に努めてまいります。また、研究開発費や販売費及び一般管理費につきましても、前期同様節減に努め、グループを挙げて業績向上に邁進する所存であります。

まず既存事業におきましては、当社の収益基盤である計量機器・健康機器は昨年以降、順調に業績が回復しておりますが、マーケット別製品の企画・開発を推進し、新製品の投入など積極的に事業を展開し、市場の維持・拡大を目指してまいります。

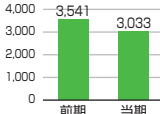
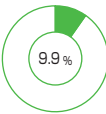
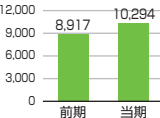
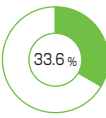
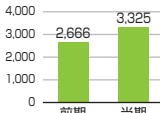
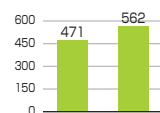
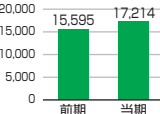
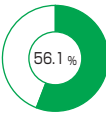
一方新規事業であるDSPにつきましては、計測器・試験機メーカーである当社が提唱する新たな自動車開発コンセプトMBSim（Model based simulation）を自動車業界に対し積極的に提案してまいります。また、米国現地法人A&D TECHNOLOGY INC. においては、エンジン排気ガス分析計の米国市場の開拓を進めてまいります。当社は、これらDSPシステムを応用した自動車開発支援ツールの製品群を拡充することにより、自動車開発支援ツールメーカーとしての地位確立を目指します。

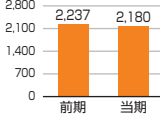
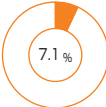
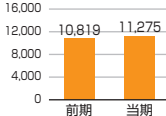
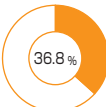
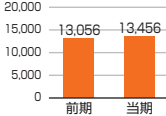
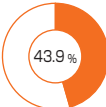
これらの施策によって、通期業績見通しは連結売上高32,500百万円、営業利益1,070百万円、経常利益720百万円、当期純利益610百万円を予定しております。

株主の皆様には、今後とも格別のご理解と変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

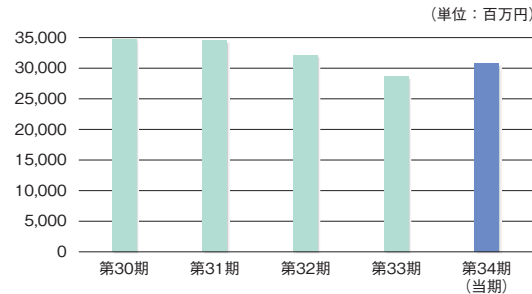


代表取締役 執行役員社長
古川 陽

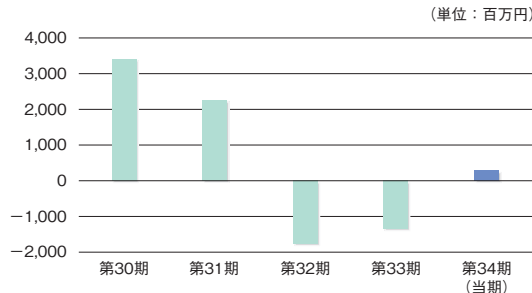
計測・計量機器事業		売上高（百万円）	売上高割合	業績のポイント						
計測機器		 <table border="1"><thead><tr><th>期</th><th>売上高（百万円）</th></tr></thead><tbody><tr><td>前期</td><td>3,541</td></tr><tr><td>当期</td><td>3,033</td></tr></tbody></table>	期	売上高（百万円）	前期	3,541	当期	3,033	 9.9 %	設備投資抑制の継続でエンジン排気ガス分析計や大型試験機などの大型計測機器の回復が遅れ、通期では前期比マイナスとなったが、下半期は引張・圧縮試験機等が売上を伸ばし、回復基調が見られるようになった。
期	売上高（百万円）									
前期	3,541									
当期	3,033									
計量機器		 <table border="1"><thead><tr><th>期</th><th>売上高（百万円）</th></tr></thead><tbody><tr><td>前期</td><td>8,917</td></tr><tr><td>当期</td><td>10,294</td></tr></tbody></table>	期	売上高（百万円）	前期	8,917	当期	10,294	 33.6 %	国内は企業収益の持ち直しから設備投資に回復の兆しが見られ、汎用天秤、台秤、射出成形向けロードセル等が伸長。海外は米州における新規市場の開拓・拡販が奏功し、電子天秤がジュエリー市場や医薬品関連市場で売上を伸ばした。
期	売上高（百万円）									
前期	8,917									
当期	10,294									
DSP事業		 <table border="1"><thead><tr><th>期</th><th>売上高（百万円）</th></tr></thead><tbody><tr><td>前期</td><td>2,666</td></tr><tr><td>当期</td><td>3,325</td></tr></tbody></table>	期	売上高（百万円）	前期	2,666	当期	3,325	 10.8 %	国内は認知度の高まり、ラインアップ充実に伴い、引合い・売上ともに増加傾向。海外では米国政府による次世代電気自動車の製造支援策は一巡した感があるものの、電気自動車関連の開発投資意欲は依然として活発で、好調に売上を伸ばしている。
期	売上高（百万円）									
前期	2,666									
当期	3,325									
半導体関連		 <table border="1"><thead><tr><th>期</th><th>売上高（百万円）</th></tr></thead><tbody><tr><td>前期</td><td>471</td></tr><tr><td>当期</td><td>562</td></tr></tbody></table>	期	売上高（百万円）	前期	471	当期	562	 1.8 %	長く低迷が続いていた電子ビーム関連ユニットが、半導体市況の回復に伴い、徐々に向上きに。
期	売上高（百万円）									
前期	471									
当期	562									
合 計		 <table border="1"><thead><tr><th>期</th><th>売上高（百万円）</th></tr></thead><tbody><tr><td>前期</td><td>15,595</td></tr><tr><td>当期</td><td>17,214</td></tr></tbody></table>	期	売上高（百万円）	前期	15,595	当期	17,214	 56.1 %	
期	売上高（百万円）									
前期	15,595									
当期	17,214									

医療・健康機器事業		売上高（百万円）	売上高割合	業績のポイント						
医療機器		 <table border="1"><thead><tr><th>期</th><th>売上高（百万円）</th></tr></thead><tbody><tr><td>前期</td><td>2,237</td></tr><tr><td>当期</td><td>2,180</td></tr></tbody></table>	期	売上高（百万円）	前期	2,237	当期	2,180	 7.1 %	国内は全自動血圧計・ベッドサイドモニターがやや低調だったが、計量法改正に伴う需要増でメディカル計量器が伸長した。海外は中国および韓国で携帯型血圧計や全自動血圧計を中心に堅調に推移。
期	売上高（百万円）									
前期	2,237									
当期	2,180									
健康機器		 <table border="1"><thead><tr><th>期</th><th>売上高（百万円）</th></tr></thead><tbody><tr><td>前期</td><td>10,819</td></tr><tr><td>当期</td><td>11,275</td></tr></tbody></table>	期	売上高（百万円）	前期	10,819	当期	11,275	 36.8 %	国内はOEMや調剤薬局向け血圧計が堅調に推移したものの、超音波吸入器の不振によりやや低調な結果となった。海外は米国の退役軍人協会向けテレメディシン血圧計が好調、またロシアについては現地法人の販売体制の見直しおよび国内経済の安定により、家庭用血圧計の売上が大きく回復した。
期	売上高（百万円）									
前期	10,819									
当期	11,275									
合 計		 <table border="1"><thead><tr><th>期</th><th>売上高（百万円）</th></tr></thead><tbody><tr><td>前期</td><td>13,056</td></tr><tr><td>当期</td><td>13,456</td></tr></tbody></table>	期	売上高（百万円）	前期	13,056	当期	13,456	 43.9 %	
期	売上高（百万円）									
前期	13,056									
当期	13,456									

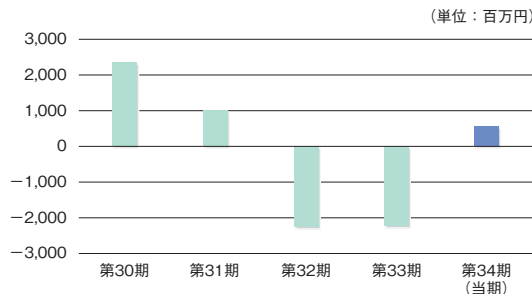
連結売上高



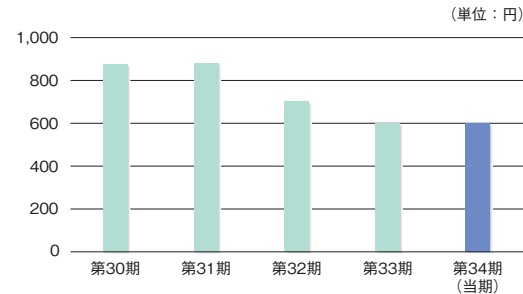
連結経常利益



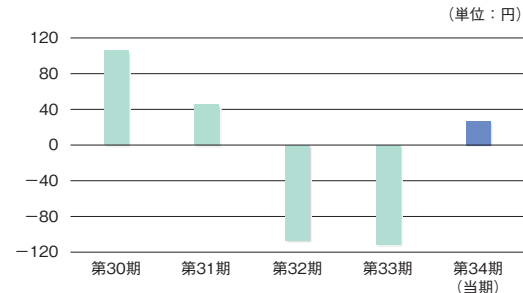
連結当期純利益



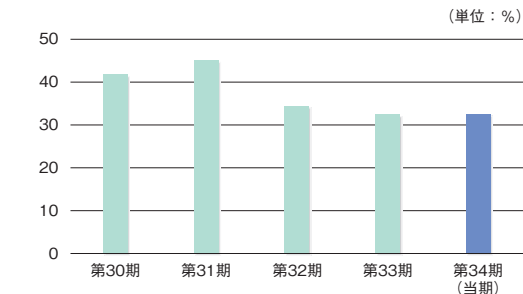
1株当たり純資産



1株当たり当期純利益



自己資本比率



連結貸借対照表（要旨）

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成23年 3 月31日現在	平成22年 3 月31日現在
資 産 の 部		
流 動 資 産	25,421	24,092
現金及び預金	4,421	3,787
受取手形及び売掛金	8,837	8,808
有価証券	0	0
商品及び製品	5,020	4,669
仕掛品	3,549	3,595
原材料及び貯蔵品	2,364	2,341
繰延税金資産	596	107
その他	953	1,127
貸倒引当金	△ 322	△ 344
固定資産	12,038	13,046
有形固定資産	7,807	8,344
無形固定資産	3,031	3,435
投資その他の資産	1,198	1,266
資産合計	37,460	37,138
負債の部		
流動負債	21,162	21,152
固定負債	4,049	3,875
負債合計	25,211	25,027
純資産の部		
株主資本	14,123	13,585
資本金	6,372	6,372
資本剰余金	6,388	6,388
利益剰余金	2,928	2,390
自己株式	△ 1,565	△ 1,565
その他の包括利益累計額合計	△ 1,907	△ 1,513
少数株主持分	32	38
純資産合計	12,248	12,110
負債及び純資産合計	37,460	37,138

連結株主資本等変動計算書

当期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
平成22年3月31日 残高	6,372	6,388	2,390	△1,565	13,585	18	△1,531	△1,513	38	12,110
連結会計年度中の変動額										
当期純利益			537		537					537
自己株式の取得				△ 0	△ 0					△ 0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）						△ 18	△ 375	△ 394	△ 5	△ 400
連結会計年度中の変動額合計	－	－	537	△ 0	537	△ 18	△ 375	△ 394	△ 5	137
平成23年3月31日 残高	6,372	6,388	2,928	△1,565	14,123	△ 0	△1,907	△1,907	32	12,248

連結損益計算書（要旨）

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日	自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日
売 上 高	30,669	28,651
売 上 原 価	16,649	16,445
売 上 総 利 益	14,019	12,206
販売費及び一般管理費	13,464	13,528
営業利益又は営業損失(△)	554	△ 1,321
営業外収益	128	517
営業外費用	388	551
経常利益又は経常損失(△)	294	△ 1,355
特別利益	71	2
特別損失	47	49
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	318	△ 1,402
法人税、住民税及び事業税	271	253
法人税等の更正、決定等による 納付税額又は還付税額	9	－
法人税等調整額	△ 508	569
少数株主損益調整前当期純利益	545	－
少数株主利益	8	11
当期純利益又は当期純損失(△)	537	△ 2,237

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日	自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,110	2,157
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 682	△ 1,284
財務活動によるキャッシュ・フロー	391	△ 942
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 112	17
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	707	△ 51
現金及び現金同等物の期首残高	2,846	2,898
現金及び現金同等物の期末残高	3,553	2,846

■高精度分析天びん BMシリーズ（全6機種）

BMシリーズは、最小表示1マイクログラムを可能にし、最大分解能2500万分の1と高分解能を追求した当社の電子天びんのフラッグシップモデルです。

本器は無風イオナイザーの組み込みや導電性のガラスの採用により、マイクログラムの計量結果に重大な影響を及ぼす「静電気」の問題を解決しています。また左手（右手）で右側（左側）のドアが開閉可能なクロススライドドアを採用し、両手を使った計量作業をできるようにしました。他にもフィルター用の計量皿、2種類のインターフェイス（USBとRS232C）、見やすい白色バックライト液晶など便利な機能を標準で搭載しています。

またマイクロ天秤は設置環境の影響を受けやすく、実際に性能が出るのか多くのユーザーが疑問に思っています。当社では『計量環境評価ツール』を利用することで、このような疑問について数値で説明・証明できるような市場サポート体制を確立しました。

価格は、これまで機器の高額さのためにμg単位の計量をあきらめていたユーザーに広く使用していただけるよう、70万～80万円と従来の常識を変える設定としました。

BMシリーズは、マイクロ天びんの新しい標準となることが期待されています。



■モデルベースド熱交換システム

自動車の開発現場において、アイドリングストップ・HVなど新技術の導入により、エンジンの熱環境は複雑化しており、今後この熱環境の高精度な制御が、排ガス・燃費等の性能向上にとって、重要なテーマとなってきました。その実現のためには既存のベンチシステムや熱交換器より緻密な精度・制御が要求されますが、当社においては熱交換器やエンジンをモデル化し、シミュレーション同定を重ね、予測制御の精度向上に取り組んでおります。また、制御性を向上させるため、複数エンジンでの実験を重ね、精緻な発熱モデルを開発しております。

これらの取り組みにより当社の熱交換システムは、シミュレーションによる最適制御および高精度な制御を実現し、ユーザーの要求仕様に対し過不足のないコンポーネントの提案が可能です。またMATLAB・Simulinkにより高度な要求への対応を可能とし、高精度な複雑制御を実現、システム拡張等にも大きな優位性を持たせました。さらにインテリジェント型の熱交換器としてはコンパクトなW600×D800mmと省スペース設計で、設置・移動の自由を確保、エンジン近傍への設置も容易にしました。

この他、1台のDSPシステムで冷却水・オイル・燃料の3台の熱交換器の制御が可能であったり、通信に関してもアナログ入出力による上位機器との接続やPCへの詳細データの保存が可能であるなど、フレキシブルな運用を可能としております。



■所在地	東京都豊島区東池袋三丁目23番14号
■設立	昭和52年5月6日
■従業員	681名
■資本金	6,372,303,500円

■株式の状況	
① 発行可能株式総数	40,000,000株
② 発行済株式の総数	22,331,500株
③ 株主数	4,877名
④ 大株主の状況（上位10名）	

株主名	持株数	持株比率
イー・アンド・デイ従業員持株会	1,737千株	8.64%
ビービーエイチフォーファイデリティロープライスストックファンド	1,650	8.20
㈱フルカワ	1,533	7.62
ビービーエイチオツペンハイマークエストインターナショナルパリューフアンド	1,395	6.93
ビービーエイチオツペンハイマーマスターインターナショナルパリューフアンドエルエルシー	625	3.11
㈱埼玉りそな銀行	606	3.01
日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）	507	2.52
古川陽	490	2.44
㈱足利銀行	490	2.44
森義晴	289	1.44

（注）1. 自己株式は除いて記載しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

⑤ 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	出資比率	主要な事業内容
研精工業株式会社	81,800 千円	100.0%	電子天秤及び医科用医療機器の製造
リトラ株式会社	200,000 千円	100.0%	インジケータ、ロードセル及び電子式台秤の製造
株式会社オリエンテック	268,640 千円	100.0%	計測機器の製造
株式会社サム電子機械	330,000 千円	100.0%	各種試験装置の開発、製造、販売
株式会社ベスト測器	20,000 千円	100.0%	環境計測機器の製造販売
A&D ENGINEERING, INC.	200 千米ドル	100.0%	当社製品の販売
愛安德電子(深圳)有限公司	45,000 千香港ドル	100.0%	家庭用電子血圧計及び計量機器の製造
A&D RUS CO., LTD.	505,247 千露ルーブル	100.0%	電子計量機器、健康機器の販売

取締役及び監査役	
代表取締役	古川陽
取締役	森島泰信
取締役	江頭昌剛
取締役	行成洋二
取締役	中川常雄
取締役	八坂賢一郎
取締役	村田豊
常勤監査役	大嶋浩
監査役	清水昌信
監査役	綾克己

執行役員	
執行役員社長	古川陽
常務執行役員	森島泰信
常務執行役員	江頭昌剛
執行役員	行成洋二
執行役員	中川常雄
執行役員	八坂賢一郎
執行役員	村田豊
執行役員	福沢隆一
執行役員	伊藤貞雄
執行役員	高田信吾
執行役員	高永義男
執行役員	古田晴幸
執行役員	板東修身